

国保データベースを活用した超高齢社会におけるまちづくり戦略

金沢大学	理工学域環境デザイン学類	学生会員	○森	久士
金沢大学	理工研究域環境デザイン学系	正会員	藤生	慎
金沢大学	理工研究域環境デザイン学系	フェロー	高山	純一
金沢大学	理工研究域環境デザイン学系	正会員	中山	晶一朗
金沢大学	先端科学・イノベーション推進機構	正会員	平子	紘平
金沢大学	理工研究域環境デザイン学系	正会員	西野	辰哉

1. 研究の背景と目的

我が国の総人口は平成 26（2014）年 10 月 1 日現在約 1 億 2708 万人であり、その中で 65 歳以上の高齢者人口は過去最高の約 3300 万人である。総人口に占める 65 歳以上の人口割合である高齢化率は、26.0%と超高齢社会となっており、世界でも最も高い高齢化率となっている¹⁾。このような中で、平均寿命は年々延び続けているが、平均寿命と健康寿命の差である不健康な期間は近年ほぼ変化していない。平均寿命の延び以上に健康寿命を延ばすことは、生活の質の向上につながると共に社会保障負担の軽減にも寄与する。高齢者が増えていく中で、不健康期間を短縮することは、保健・医療・介護の分野だけの対策では不十分であり、まちづくりからも対策が必要である。

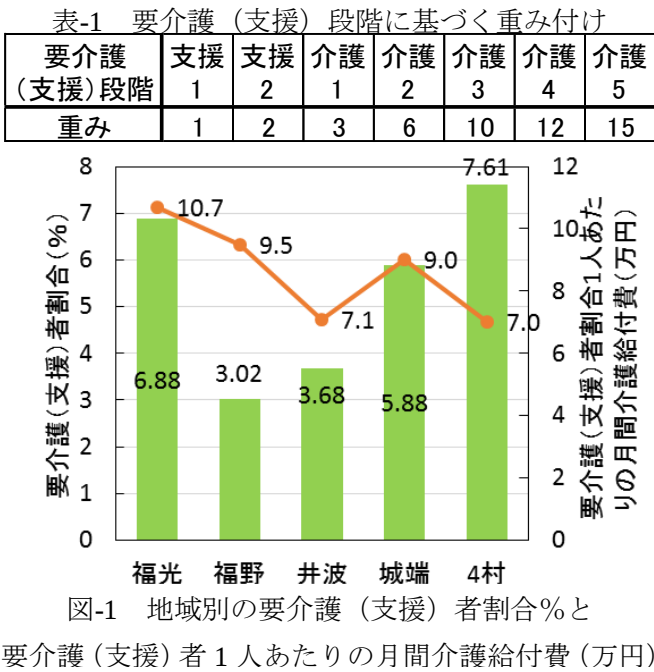
国保データベースを用いた研究として、玉森ら²⁾は医療費に着目し、医療費を押し上げている疾患の解明と地域特性が疾患の発症率に与える影響を評価している。玉森ら³⁾は、災害時要援護者の被災可能性について考察している。国保データベースをまちづくりに活用した研究は少なく、本研究では特に要介護者のデータを用いて、超高齢社会において健康で長生きできるまちづくり戦略を提案する。

2. 国保データベース（KDB）システムについて

国保データベース（以下 KDB）システムは、国民健康保険に加入している 74 歳以下の者の「特定健診・特定保健指導」、「医療」、「介護保険」の情報が管理されており、合わせて 66 の帳票から構成されている。本研究では、主に帳票 No. 49「要介護（支援）者突合状況」を用いて分析を行っている。また現在は、富山県南砺市を対象としている。

3. 南砺市の旧町村別要介護（支援）者割合

南砺市は、平成 16（2004）年 11 月 1 日に 4 町 4 村が合併して誕生した。はじめに、この旧町村ごとに要介護（支援）者割合を求めた。ここで要介護（支援）者割合を求めるにあたり、介護給付費の大小に基づいて要介護（支援）段階ごとに重み付けを行った（表-1）。要介護（支援）者割合の分母は、南砺市 KDB の平成 26 年 40～74 歳被保険者管理台帳の全数、分子は「平成 27 年 2 月要介護（支援）者突合状況」の帳票を用いて、要介護（支援）段階ごとに「(当該段階の人数) × (表-1 の重み)」を計算し、全段階で加えた数とした。また、旧 4 村の地域は各々の人口が少なく他との比較が難しいため、旧 4 村地域をひとまとめにして考えた。この結果が図-1 の棒グラフである。また、旧町村ごとの平成 24 年 4 月から平成 26 年 12 月までの要介護（支援）者 1 人当たりの月間介護給付費について図-1 の折れ線グラフに示す。図-1 より、要介護（支援）者割合



と介護給付費は、地域によって差があることがわかる。

4. 地域特性と要介護（支援）者の関係

地域特性として、第一に介護施設の立地について考えた。自宅から介護施設までの通いやすさによって、要介護段階の悪化や、介護給付費の使いやすさの格差を招いているのではないかと考え、要介護（支援）者の所在地から最寄りの介護施設までの道のりを調べた。ここで要介護（支援）者は、平成24年6月から平成27年2月南砺市 KDB 帳票「要介護（支援）者突合状況」に記載された人を対象とした。また、施設サービス利用者は介護施設に入所しているため対象外とし、居宅サービス利用者に関してのみ分析を行った。表-2 は旧町村別に示した、居住地から 3km 圏内の居宅介護施設数別の要介護（支援）者数である。上平、福光、平、利賀には、居住地から 3km 圏内に居宅介護施設がない要介護（支援）者が存在し、一番遠い人は平地域に住んでいる人で最寄りの居宅介護施設まで 6.73km であった。

第二に公共交通機関との関係を考えて。公共交通機関の発達度の違いにより、外出頻度や人との関わりに格差が生じ、それが要介護段階や介護給付費に影響していると考え、要介護（支援）者の所在地から、最寄りのバス停または駅までの道のりを調べた。対象者は、前述の帳票の要介護者全数を対象とした。表-3 は旧町村別に示した、最寄りのバス停あるいは鉄道駅までの距離別の要介護（支援）者数である。ほとんどの地域で、最寄りの公共交通機関までの距離が 500m 以下の人が 7 割を超えている。一番遠い人は福光地域に住んでいる人で、最寄りのバス停まで 1750m であった。

これらの分析について、「最寄りの介護施設までの距離」及び「最寄りのバス停あるいは鉄道駅までの距離」と「要介護段階」、「初回認定時からの要介護段階の変化」、「1 ヶ月あたりの介護給付費」、「1 ヶ月あたりの医療点数」において相関係数を算出したが、特に相関は見られなかった。これは、要介護（支援）者の 87%¹⁾ は 75 歳以上の後期高齢者であり、KDB の 74 歳までのデータでは、要介護（支援）者の状況を把握することは難しいためだと推察

表-2 居住地 3km 圏内の介護施設数別の要介護支援者数

人	居住地から3km圏内の介護施設数									合計
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	
井口		1		5						6
井波		4		16	3	1				24
上平	1	1								2
城端		1				17	1	6	7	32
福光	2	2	1	36	14	6	11		1	73
福野		1	5	7	26	1				40
平	3	3								6
利賀	2	1								3
合計	8	14	6	64	43	25	12	6	8	186

表-3 バス停又は駅までの距離と要介護（支援）者数

人	最寄りのバス停あるいは駅までの距離(m)				合計
	0-500	501-1000	1001-1500	1501-2000	
井口	7	0	0	0	7
井波	27	8	2	0	37
上平	1	1	0	0	2
城端	41	17	1	0	59
福光	84	27	6	1	118
福野	43	14	1	0	58
平	4	3	2	0	9
利賀	3	0	1	0	4
合計	210	70	13	1	294

される。

5. まとめと今後の課題

南砺市 KDB の帳票「要介護（支援）者突合状況」を用いて、地域ごとの要介護（支援）者割合と介護給付費を示した。また、最寄りの介護施設までの距離及び最寄りの公共交通機関と要介護（支援）状態の関係を調べた。今後、後期高齢者のデータも分析に加えることで、より実態に即した分析が可能となり、介護施設や公共交通機関の配置といったまちづくりに活かせる可能性がある。また、ヒアリングやアンケートの実施により、地域ごとの住民同士のつながりなどのコミュニティの現状を把握し、分析に活かすことが今後の課題である。

参考文献

1) 内閣府平成 27 年版高齢社会白書（概要版）
2) 玉森祐矢，藤生慎，中山晶一郎，高山純一：国民健康保険データベースを用いた疾患別発症要因分析，第 52 回土木計画学研究発表会・講演集，pp. 2109-2114，2015
3) 玉森祐矢，藤生慎，中山晶一郎，高山純一，三角和宏，寒河江雅彦，柳原清子，平子紘平：国保データベースを用いた災害時要援護者の実態把握，日本地震工学会年次大会講演集，2015